

第1回（2021年度）

東京海上日動キャリアサービス
働く力応援基金

活動報告書
(サマリー版)

公益財団法人

パブリックリソース財団

第1回「東京海上日動キャリアサービス 働く力応援基金」の活動報告

1 働く力応援基金とは

本基金は、株式会社東京海上日動キャリアサービス様からの寄付により公益財団法人パブリックリソース財団に創設されたオリジナル基金[®]です。

様々な理由で働くことに困難を抱える方々を、働きがいのある就労につなげ、インクルーシブな社会の実現を図ることを目的とし、全ての人々が自分で職業を選ぶことができる社会、働く権利を保障される社会を目指して、「働くを求める人」の就労を促進し、社会課題の解決を行う就労支援団体に対して資金助成を行っています。

2 働く力応援基金の特徴

本基金では、(1) 障害者を対象とする就労支援事業と (2) 生活困窮者、若者、シングルマザー、引きこもり、児童養護施設出身者、外国にルーツを持つ方など障害以外の理由で就労に困難を抱える方々を対象とする就労支援事業の2つの分野で、それぞれの活動に対する支援を実施しています。

また、単なる活動助成ではなく、従来の就労支援制度の根本原因を解決するような革新的でチャレンジングな取り組みを応援し、社会課題の解決や新たな仕事のあり方を提案してくような就労支援団体を支援することで、社会変革を促す原動力となるような基金を目指しています。

3 当基金の活動内容について

当基金による資金助成等の活動は、公益財団法人パブリックリソース財団の助成プロセスに従って実施されます。具体的な手順としては、基金の創設後、公募により助成を希望する団体を募集し、専門家による審査委員会の厳正な審査により、助成先団体を決定します。

助成先団体には、1年間（2021年度に限り10ヶ月間）の助成期間を設定し、単年度助成により資金支援を実施します。また、同時に助成先団体にはパブリックリソース財団のプログラムオフィサーが個別に伴走支援を行い、助成事業のスムーズな実施と展開、環境整備、組織の基盤強化等に関する助言など、各団体の取り組みが最大の成果を生むように非資金的支援を行っています。

助成期間終了後には助成先団体から活動終了報告書を提出いただき、助成事業の実績や成果等を取りまとめ、当基金の寄付者にフィードバックするだけでなく、社会に広く発信や啓発を行い、当分野における支援の必要性や問題意識の共有化を図っていきます。

本基金の創設初年度となった2021年度の助成プログラムの主な活動内容は、以下のとおりです。

(1) 基金の創設

当基金は、株式会社東京海上日動キャリアサービスからの寄付金をもとに、2020年12月にオリジナル基金®としてパブリックリソース財団内に創設されました。併せて、当基金が取り組む社会課題分野における専門家5人に対して審査委員の委嘱を行い、審査委員会が設置されました。審査委員の構成は以下のとおりです。

<審査委員会の構成>

・審査委員長	朝日 雅也	公立大学法人埼玉県立大学 教授
・審査委員	赤石 千衣子	NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 理事長
・審査委員	田中 勇一	リソウル株式会社 代表取締役
・審査委員	藤井 敦史	立教大学コミュニティ福祉学部 教授
・審査委員	田崎 博道	株式会社東京海上日動キャリアサービス代表取締役社長

(2) 助成プログラムの内容

2021年度では、総助成可能額を45,110,000円として、1団体あたりの助成上限額を500万円～800万円に設定しました。採択件数は概ね8団体と想定し、全国を対象に公募を行いました。本基金では初年度と同規模の資金助成を3年間継続する予定としています。

(1) 障害者への就労支援事業と(2) 障害者以外への就労支援事業の2つの分野を設けて、それぞれの分野で従来の就労支援制度の根本問題を解決するような革新的で、チャレンジングなプロジェクトを募集しました。

<助成プログラムの主な特徴>

当基金では(1) 障害者への就労支援と(2) 障害者以外への就労支援で、国の制度や財源構成が異なることから、それぞれの制度環境に応じた助成対象事業を設定しました。

(1) 障害者への就労支援事業では、障害福祉サービスの報酬が前提となる事業は対象とせず、同制度では想定されていない独自の取り組み部分(財源のない部分)を助成対象とし、1団体あたり500万円を上限とする助成金を設定しました。

(2) 障害者以外への就労支援事業では、既存制度では支援からこぼれ落ちる方や、適切なケアを受けられなかったグレーな環境等にある方々を対象にした事業費に対して、上限500万円の助成金を設定しました。

これらに加え、利用者(支援対象者)が就労を達成するまでの間、生活費に困らず安心して就労訓練や求職活動を行えるように、求職中の利用者へ賃金等を支払う場合には、これを助成対象とし、300万円まで助成上限額を引き上げる措置を講じました。

(2) 公募結果

2021年3月1日から3月26日まで公募を行い、全国の就労支援団体がコロナ禍で活動の見通しが非常に難しい中で、全国から88件ものご応募をいただきました。採択予定団体数は8団体としていたため、この時点での採択倍率は11倍と、極めて高い倍率となり、当分野における支援の必要性やニーズの高さを改めて実感する結果となりました。

なお、今回の公募内容（助成プログラム）の詳細は、ホームページに公開している「応募要項」と「応募用紙」をご参照ください。

(3) 審査結果と採択団体

2021年5月6日に開催された専門家による審査委員会の厳正な審査により、以下の8団体が助成先団体として決定されました。

今回の審査では（1）障害者への就労支援団体と（2）障害者以外の就労支援団体のバランスも考慮して審査が行われ、（1）障害者への就労支援から3団体、（2）障害者以外への就労支援から5団体が採択されました。審査結果はホームページに公開している「審査結果報告書」をご参照ください。

2021年度の助成事業の実施期間は、2021年6月1日から2022年3月末までの10か月間とし、1団体当たり265万円～800万円の範囲で、合計43,199,200円の資金助成を実施しました。

<助成対象団体>

助成分野	対象者区分	団体名	所在地	プロジェクト名	助成金額
(1)障害者	障害者	ダンウェイ株式会社	神奈川県	キャリアサポートカルテ「シームレスボディ」を活用した障害者の能力の可視化とマッチング	5,000,000円
(1)障害者	障害者	NPO法人 WEL'S	東京都	障害者と企業を結ぶ情報プラットフォームの構築と企業のVR動画制作事業	7,890,000円
(1)障害者	障害学生	NPO法人 Collable	東京都	障害学生のインターンシップによるキャリアイメージ形成支援事業	4,926,000円
(2)障害者以外	困難を抱える若者・引きこもり	NPO法人 沖縄青少年自立援助センター ちゅらゆい	沖縄県	若者の「働き続ける」を応援するワークシェア事業	8,000,000円
(2)障害者以外	困難を抱える若者・引きこもり	NPO法人 さいたまユースサポートネット	埼玉県	地域共生型就労支援（多様な人々との交流で若者を支える取組）	5,000,000円
(2)障害者以外	シングルマザー等	NPO法人 キッズドア	東京都	困窮子育て世帯へのオンライン就労支援	4,733,200円
(2)障害者以外	困難を抱える若者・引きこもり	NPO法人 サンカクシャ	東京都	つながりの中で、安心して働く体験を積む職業体験プログラム	5,000,000円
(2)障害者以外	児童養護施設出身者	NPO法人 とりで	山口県	児童養護施設の退所児童等へのアフターケア事業	2,650,000円

(4) 助成先団体へのモニタリング

パブリックリソース財団のプログラムオフィサーが助成先団体の活動現場へ訪問し、モニタリングと活動状況のヒアリング等を行いました。助成事業の実施状況や懸念点を確認するとともに、各団体に対して個別に必要な伴走支援を実施しました。また、今回の助成事業に関わらず、就労支援の現場でおきている事象や制度上の問題点、支援のニーズ等をヒアリングし、今後の助成プログラムに活かすための情報収集や意見交換を行いました。

(5) 中間報告兼意見交換会

助成事業開始から半年が経過した時点で、各団体に中間報告書を作成いただき、2021年12月1日から2日に渡って、中間報告兼意見交換会をオンラインで開催しました。本会には東京海上日動キャリアサービスの田崎代表取締役社長のほか同社関係スタッフも参加し、審査委員会から朝日審査委員長も参加して、有意義なプレゼンテーションと意見交換が行われました。

当日は各団体のプロジェクトの進捗状況と課題点などを発表した上で、寄付者・審査委員・弊財団・各採択団体の様々な視点からの意見を出し合い、今後の事業の進展に向けてのヒントや提案を共有し、学び合い、エンパワメントし合う貴重な機会となりました。

中間報告後においても、プログラムオフィサーが各団体の事業の進捗状況や、予算の執行状況を確認するとともに、個別に必要な伴走支援を継続しました。

(6) 助成事業終了と活動報告

新型コロナウイルスの影響により、一部の団体で思うように事業が進まないケースもありましたが、当初の予定どおり2022年3月末をもって全団体の活動期間が終了し、各団体から活動終了報告書が提出され、とりまとめを行いました。なお、今回採択団体へ前払いした助成金について、どの団体も返還や精算は生じず、全ての団体が計画どおりに助成金を消化し、に有効に活用しました。

4 本基金の社会的意義と振り返り

本基金が取り組む社会課題は、働くことに困難を抱える方々にフォーカスしたものです。既存の行政制度でもそういった方々への就労支援はありますが、今回はそこからさらにこぼれ落ちる方々や十分な支援を受けられない境遇にあった方々に目を向けたものとなりました。ここにこそ本基金の大きな社会的意義があると考えています。

昨今SDGsが普及したことで、多くの企業や個人が様々な社会問題に関心を持つようになり、弊財団にも多くの寄付が寄せられ、多様な基金を通じて助成事業を実施しています。そしてその目的の多くは、子どもの貧困支援や生活支援に偏っているのが現状であり、就労弱者や就労困難性に関することは、今まで寄付者の関心が低かったテーマだと考えられます。ここには就労に困難を抱える方々に対する自己責任論が一般的にあるからだと思います。しかし、その貧困問題の原因を探っていくと、就労に何かしらの問題を抱えてい

るケースが多く、就労支援が貧困問題を解決するために大きな要素であることが分かります。

さらに本基金では既存の制度からこぼれ落ちる方々を支援することで、今まで支援が行き届かなかったグレーな就労弱者にもケアが行き届き、社会全体の貧困層の縮小と社会的孤立の解消にも寄与することとなります。これらの面において、本基金による支援は、社会全体の貧困問題を俯瞰的に見て、今まで支援の薄かった根幹部分に大きな手を差し伸べることとなり、従来の支援と併せて包括的な支援を可能とする、非常に画期的なものと考えています。

さらに、今回の公募では採択倍率 11 倍という異例なほどの多くの応募があったことから、この分野における資金支援が非常に希少で、資金ニーズが高いということが改めて分かりました。また、社会には従来の就労支援制度の枠組みでは十分なケアが受けられないグレーゾーンの就労弱者が多く存在し、それを団体独自の手法により支援しようとしているチャレンジングな団体が数多くあることも実証されました。

例えば、今回の助成先の一つである「ダンウェイ株式会社」の取り組みでは、従来の障害者支援制度では適切に能力開発やシームレスな引継ぎができていなかった現状を打破するため、独自のツールを使って、障害者の能力を可視化し、個々の特性を活かして、それぞれにマッチした仕事を提供するシステムを構築しました。初年度では関東の4つの教育機関で導入され、22名もの学生に適切なアセスメントと就職（進学）先を提示し、学校現場と保護者の支えともなる活動を展開しました。助成2年目の現在ではより多く教育機関での導入が検討され、これが普及することにより、学校現場の障害者支援の在り方そのものを抜本的に改革しようという画期的な取り組みが進められています。

また、同じく助成先の一つである「NPO 法人サンカクシャ」の取り組みでは、仕事を求める若者と仕事を提供したい大人のマッチングシステムを構築しました。家庭崩壊・いじめ・引きこもりなど様々な困難を抱える若者にとって、申請主義である行政支援は限定的で、仕事を始める一歩を踏み出すには大きなハードルがあります。しかし逆にそういった若者の社会参画を支援したいという社会貢献意識が強い事業者や個人も豊島区には多く存在します。これまでユニークな手法で若者支援をしてきた同法人では、この両者をマッチングし、伴走支援をするボランティアも巻き込み、地域課題の解決に向けた画期的な取り組みが展開されました。全国でこのような取り組みをしている団体はなく、極めて革新的であり、ロールモデルとなる取り組みと考えられます。助成2年目の現在では、同システムを通して、若者の経済的自立と他地域への展開・普及を見据えた活動が進められています。

上記の例はほんの一例ですが、こういった革新的な取り組みを行う団体を支援することで、全国の同じ社会課題に向き合う団体のロールモデルとなるような団体を多く生み出し、普及させていくことで、就労弱者を取り巻く環境を変え、社会変革を促す原動力になりえるという点でも、この基金の大きな可能性であると考えています。

東京海上日動キャリアサービス様は人材派遣を行う会社ですが、自社のサービスでは支援が行き届かない就労弱者に対する支援を、非営利の分野に託すという大きな決断が本基金の誕生につながりました。民間セクターとソーシャルセクターが手を取り合い、協力す

ることで、お互いの長所を活かし、相乗効果を得てより効果的な支援ができることとなります。弊財団としてもこのような画期的で大きな意義のある本基金の活動に携わることができたことに心から感謝しております。そしてこの基金が社会全体の貧困問題を解決する上で、重要なワンピースになると信じています。

最後に、本基金による支援は、2022年度以降も助成プログラムを継続していますが、今後もこの基金による活動がより社会に認知され、より実りある支援になるように鋭意取り組み、働くことに困難を抱える方々の社会を取り巻く環境が少しでも改善されるよう尽力して参ります。

以上